

# 経済学史学会ニュース

## The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.9

January 1997

### 幹事会・総会報告

去る11月9日(土)と10日(日)、第60回全国大会が中央大学・駿河台記念館において開催されました。それに先立つ11月8日(金)に同所において常任幹事会と幹事会が、大会初日には会員総会が開催されました。幹事会・総会の主な報告・審議事項は次の通りです。

1) 9月25日締切、28日開票の次期幹事・監事選挙の結果が中宮光隆選挙管理委員長から報告されました(別記「幹事・監事選挙結果報告」, 参照)。

2) 大会第2日に開かれた次期幹事会において、次期代表幹事および各委員会委員長=常任幹事に、次の方々が選任されました(任期: 1997年4月~1999年3月)。

代表幹事	根岸 隆
年報編集委員長	八木 紀一郎
大会組織委員長	千賀 重義
英文論集委員長	塩野谷 祐一
企画交流委員長	馬渡 尚憲

3) 浜林正夫・元代表幹事の名誉会員推薦が総会で承認されました。1年遅れたことを深くお詫びします。

4) 新入会員13名が承認され、その結果、現在の会員総数は846名です(別記「会員異動」参照)。

5) 「年報」34号が発行されました。まだお手元に届いていない場合は、学会事務センターにご請求下さい。

6) 来年度の第61回大会のフォーラムおよび再来年の第62回大会の共通論題が決まりました(別記「大会組織委員会報告」, 参照)。

7) 「英文論集」第1巻 *Economic Thought and Modernisation in Japan* は、杉原四郎・田中敏弘両会員編で1998年9月にEdward Elgar社から発行の予定(詳しくは、別記「英文論集委員会報告」, 参照)。

8) 学会組織検討委員会の第二次答申(「ニュース」第8号, 参照)に基づき、幹事会で審議の結果、学会会則

の改正が総会で承認されました(別記「会則改正」, 参照)。

なお、「会則内規」の改正は「ニュース」第8号ですでお知らせしています。

9) 学会創立50周年事業のうち、「50年史」については、中村(廣)が目下資料を整理中。津田幹事が通史部分の執筆を担当。「経済学史辞典」(仮称)については別記, 参照。

10) 「経済学史学会ニュース」の英語表記を本号からThe Society for the History of Economic Thought Newsletterに改めました(The Society……以下が本学会の正式英語名称です)。

11) 学術会議、同研究連絡委員会および経済学会連合についての報告は別記の通りです。

12) 次期(第17期)学術会議会員の学会推薦候補として、田中敏弘会員を提案し、総会の承認を得ました。

13) 本年度限りで学会事務センターとの契約を解除し来年度から(1997年4月以降)学協会サポートセンターに依頼することになりました。学協会サポートセンターの所在地、電話番号等は次の通りです。

〒231 横浜市中区長者町4-9-8-303

☎ 045-671-1525 Facsimile 045-671-1935

E-Mail KHB 20710@niftiserve.or.jp.

13) 次期年報編集委員長は、事業継続の必要上、60回大会時から直ちに業務を引継ぎました。今後はこれが慣例となります。

14) 1994年度決算、1995年度決算が報告・承認されました(「ニュース」第8号, 掲載済)

15) 1996年度予算が承認されました(同上)。

16) 資料(「1996年度下半期会計見込み」)に基づき来年度からの会費引上案(6,000円から8,000円に)が総会で承認されました。

17) 第61回全国大会は玉井龍象会員のお世話で福井県 立大学の予定。なお、98年の第62回大会開催校は目下交渉中。  
立大学で1997年11月9日(土)、10日(日)の両日に開催

## 次期幹事・監事(任期:1997年4月~1999年3月)選挙結果報告

幹事当選者30名(敬称略,50音順)

有江 大介	安藤 隆穂	飯田 裕康	池尾 愛子	井上 琢智	大森 郁夫	音無 通宏
川島 信義	栗田 啓子	小柳 公洋	坂本 達哉	塩野谷祐一	関 源太郎	千賀 重義
高 哲男	竹本 洋	永井 義雄	中村 廣治	新村 聡	西沢 保	根岸 隆
橋本 昭一	服部 正治	深貝 保則	星野 彰男	馬渡 尚憲	八木紀一郎	山田 鋭夫
和田 重司	渡会 勝義					

監事当選者2名,次点1名(同上)

橋本比登志 山崎 怜 次点 上野 格

(中宮 光隆)

## 会 則 改 正(下線部,1996年11月9日改正・97年4月1日施行)

第6条 会員は年会費8,000円を納めなければならない。

附 則 4 第8条の規定にかかわらず,本学会創立50周年(2000年)以降は新たな名誉会員を設けない。

ただし,それ以前の名誉会員制は存続するものとする。

## 『年報』編集委員会より

『年報』35号の特集は「政策形成と経済学(1930・40年代)」(仮題)の予定。執筆者4人(依頼済)。

### 『経済学史学会年報』公募論文投稿規定

- 1 投稿資格は経済学史学会会員に限られる。
- 2 論文は毎年公募する。締め切りはその年の4月15日(必着)。提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
- 3 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰50枚以内、英文の場合ダブルスペース(1行 60~70字 letters, 28行)20枚以内とする。
- 4 投稿論文はワープロ原稿(横書きA4・縦置きで印刷)であること。原稿は返却しない。
- 5 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出する。
- 6 別紙として、次のものを添付する。
  - ① タイトル、執筆者の英語表記を含め200語 words の英文アブストラクト1枚。
  - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所・電話番号を記入した論文表紙1枚。
- 7 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。

編集委員会 井上義朗 太田仁樹 生越利昭 音無通宏 熊谷次郎 栗田啓子 八木紀一郎(委員長)

〒606 京都市左京区吉田本町京都大学経済学部(八木研究室)

経済学史学会『年報』編集委員会

Tel.: 075-753-3427(直通) Fax.: 075-753-3492(学部事務室)

週末自宅 Tel/Fax: 0755-73-5055 E-mail: yagi@econ.kyoto-u.ac.jp.

## 大会組織委員会報告

11月8日の幹事会に先立って開催の大会組織委員会では、今回の第60回大会のプログラムの一部変更と『大会報告集』に関し、それぞれの小委員長より報告を受け、了承。ついで来年(1997年)度の第61回大会(主催校:福井県立大学)で実施予定の「フォーラム」ならびに再来年(1998年)度(主催校未定)に実施予定の「共通論題」について下記の案が審議・決定され、当日の幹事会ならびに翌日開催の会員総会で報告・了承された。

1997年度・第61回大会「フォーラム」

- 1) テーマ: 経済学史における公正と効率——スミス, マルクス, ワルラス

組織者: 新村 聡・服部正治

司会者: 和田重司・山中隆次

論題・報告者

- (1) スミス …………… 新村 聡  
(2) マルクス …………… 杉浦克巳 (東京大学)  
(3) ワルラス …………… 御崎加代子

- 2) テーマ: 1945年以降の日本の経済学——国際比較に向けて

組織者: 池尾愛子

司会者: 八木紀一郎

論題・報告者

- (1) 日本の経済学者の国際的貢献  
…………… 川俣雅弘・野口 旭  
(2) 日本の経済学者と経済政策 …………… 池尾愛子

- (3) 1945年以降の韓国の経済学 ……………

ヤン・パク・チョイ (セント・ジョーンズ大学)

- 3) テーマ: R.ヒルファディング——「歴史」としてのマルクス経済学の再検討

組織者: 保住敏彦・相田慎一

司会者: 星野 中 (予定)・相田慎一

論題・報告者

- (1) 『金融資本論』の諸問題 …………… 黒滝正昭  
(2) ヒルファディングの経済学と21世紀の諸問題  
…………… 保住敏彦  
(3) 『金融資本論』から「遺稿」へ …… 倉田 稔

1998年度・第62回大会「共通論題」

テーマ: J.S.ミル——改革者の知識の一体系

組織者: 馬渡尚憲会員を中心に97年5月の「大会組織委員会」までにその内容についてある程度の具体化をお願いすることになった。

なお、次期(1997年4月～99年3月)大会組織委員会の構成について審議した結果、本委員会発足以来3年余となり軌道に乗ってきたので、学会財政の逼迫状況もあり、メンバーを約半数にスリム化し、委員長を含めて幹事より6名プラス当該年度の大会主催校代表1名の計7名とすることにした。具体的な人選は次期大会組織委員長(千賀重義会員)のもとで行われる予定。

(山中 隆次)

## 英文論集委員会報告

11月8日に開催された英文論集委員会(原稿執筆者打ち合わせ会を兼ねた)において以下のとおり承認され、9日の総会において承認されました。

論集の題名は *Economic Thought and Modernisation in Japan* とし、イギリスの Edward Elgar 社から1998年9月に出版されることになった。300ページ以内の予定。編者は杉原四郎(杉山忠平会員の辞退により交代)・田中敏弘両会員。本論集の構成と原稿執筆者(12名)は次のとおりである。

Preface (田中敏弘)

Introduction Modernisation and the Development of Economic Thought in Japan (杉原四郎)

Ch. 1. Some Tendencies of the Economic Thought in Tokugawa Era (小室正紀)

Ch. 2. Enlightenment and Economic Thought in Meiji Japan: Yukichi Fukuzawa and Ukichi Taguchi (熊谷次郎)

Ch. 3. The Japanese Social Policy School: Its Formation and Breakup (藤井隆至)

Ch. 4. Two Inquirers on the Divide: Tokuzo Fukuda and Hajime Kawakami (八木紀一郎・井上琢智)

- Ch. 5. The Debate on Japanese Capitalism : So-called "Kozaha", Its View of History (安藤隆穂)  
 Ch. 6. General Equilibrium Theory and Beyond : Yasuma Takata and Kei Shibata (根岸隆)  
 Ch. 7. Modernisation and the Studies of Adam Smith in Japan during and after World War II :  
 Kazuo Okochi, Zenya Takashima, and Yoshihiko Uchida (新村聡)  
 Ch. 8. Economic Development and Economic Thought after World War II  
 (1) Non-Marxian Economists on Development, Trade and Industry (池尾愛子)  
 (2) Economic Development and Marxist Political Economy in Postwar Japan (山田鋭夫)

(田中 敏弘)

## 『経済学史辞典』(仮称) について

1. 出版社：丸善出版事業部
2. A 5 版。20字×37行×2 段，400ページの中辞典。
3. スケジュール  
 1997年夏，執筆依頼。1998年春，原稿締切。1998年  
 ～1999年，原稿整理，印刷。2000年春，出版。
4. 編集委員会は，従来の5名(安藤[隆]，出雲，大村  
 [泉]，橋本[昭]，馬渡[委員長])に4名を加えるこ  
 とに内定(高 哲男，竹本洋，田村信一，渡会勝義)。  
 春(6月)の幹事会でご了承いただく予定です。  
 (馬渡 尚憲)

## 企画交流委員会について

上記の『経済学史辞典』(仮称) 編集委員会は，学会創  
 立50周年記念事業委員会の小委員会ですが，同時に企画  
 交流委員会の企画部門の当面の仕事になります。交流部

門は，とくに国際交流を主な任務とします。委員に池田  
 幸弘，深貝保則両会員にお願いしました。春の幹事会で  
 ご了承いただく予定です。(馬渡 尚憲)

## 会 員 異 動

(1996年10月27日現在)

### 自 発 退 会

金井信一郎, 末永隆甫, 森田 勉

### 新 入 会 員

氏 名	所属・研究テーマ	住所・電話
伊 藤 誠	東京大学経済学部 貨幣・金融の学説史的再検討。社会主義経済論。	
尾 崎 邦 博	名古屋大学経済学部 イギリス新自由主義, フェビアン社会主義	
小 林 勝	中央学院大学法学部 (非常勤) ドイツ社会民主党の社会化理論	
篠 原 洋 治	慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程 フーリエを中心とするフランス社会思想史	
杉 澤 一 美	名古屋大学経済学部 19世紀ヨーロッパ経済学史, 経済史	
杉 山 富士雄	日本文理大学商経学部 顧客市場と景気循環	
高 橋 英 博	宮城学院女子大学学芸学部 資本と都市——その再生産論理——	
竹 内 創	慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程 アダム・スミスの経済学と道德哲学	
橋 本 努	北海道大学経済学部 社会科学方法論	
花 田 昌 宣	熊本学園大学社会福祉学部 賃労働関係と賃金理論の発展	
森 川 剛 光	慶応義塾大学大学院経済学研究科 M.ヴェーバーとゴットルの社会科学方法論	
八 木 尚 志	群馬大学社会情報学部 近代経済学史	
梁 成 一	(財)朝鮮奨学会囑託 ヴェブレン	

現会員数：836-3+13=846

## 住所・所属等変更・訂正

相田 慎一

雨宮 照雄

荒川 章義

池田 和広

石田 和秀

入江 奨

宇佐美 義尚

江里口 拓

遠藤 輝明

大塚 昇三

大淵 三洋

岡本 典子

奥山 忠信

越智 良二

甲斐 エイ子

加来 祥男

金井 辰郎

川瀬 泰史

金原 實

杭田 俊之

蔵本 忍

栗田康之

河内 光

小関 隆

●江雅彦

五島 茂

近藤保義

近藤能功

斉藤日出治

佐々木 晃

佐藤一弥

佐藤有史

佐藤昌弘

島上 健

塩野谷祐一

篠原敏明

清水 淳

田井貴彦

高崎讓治

高橋 誠

近田錠二

近野 登

塚本隆夫

戸塚茂雄

中久保邦夫

中田常男

中西泰之

中村達也

長尾伸一

長島伸一

西川 潤

樋口辰雄

菱山 泉

藤井 進

藤田暁男

堀田誠三

松野尾 裕

御崎加代子

三溝博之

武藤 功

森 茂也

森下宏美

森岡邦泰

柳沢 治

谷野勝明



山崎益吉

山田信一

山之内靖

山辺知紀

山本貴之

横山史生

若林繁信

李 謹雨

## 【部会活動】

### 関西部会

第130回例会1996年6月1日(土) 京都大学

1. Ludwig M. Lachmannのラディカル主観主義について

浜田寅彦(大阪市立大学・院)

2. ケインズ没後50年——ノーベル経済学賞受賞者に見る現代経済学の流れ——

根井雅弘(京都大学)

3. ケインズの企業者像

林田治男(大阪産業大学)

#### Ludwig M. Lachmannの ラディカル主観主義について

浜田寅彦

期待や不確実性を論じるさいに Radical Subjectivismとして、G.L.S. ShackleやLachmannがよく取り上げられる。その主流派批判は支持されるが、心のcreativeな働き、思考のproteanな本質、kaleidicな社会的世界を強調し、予言と説明をもたらす均衡の概念を否定することで、nihilisticと非難されてきた。

時間と知識の問題に関わる Radical Subjectivismを説明するなかで、I. KirznerやShackleとの違いを示し、The Legacy of Max Weber [1971] The Market as an Economic Process [1986]などを手がかりに、その主張が、理解可能な経済秩序が有り得ないといったものではないことを制度の議論を通じて示した。さらに、active mind(期待)の主観主義の拡張を、生活世界的経験の回復を求める「科学の論理学」から「科学の解釈学」へという思考スタイルの転轍とみなし、解釈的転回が経済学に与える可能性を報告した。

制度の議論の一例を挙げると、Sombartの学生でもあったLachmannは個々の行為者の計画に焦点を当てる方法として解釈学を用い、行為者よりも理論家の知識を論じる。ある行為を説明したいというのは、その目的だけでなく、行為の背後にある思考の体系のプロトタイプである計画を知りたいという事である。我々の行為を計画に還元することで、人々の行為を「理解」するのである。計画は観察者の心と行為者の心の間で比較する第3のものである。では行為者は計画を作成するときに、どんな事実に応応しようとするのか? 個人を超えた思

考の体系である制度が存在し、ある程度まで個人の計画間を調整する。制度は言わば、間主観的な points of orientationであり、行動に共通の道標を提供する、行為の繰り返されるパターンである。制度はある程度の確信の度合いで、他者の幾つかの行為を予測できるようにする。そうして制度は潜在的なカオスを減らすのを助けると述べる。

#### ケインズ没後50年

——ノーベル経済学賞受賞者に見る現代経済学の流れ——

根井雅弘

ケインズが亡くなってから今年(1996年)で50年になるが、ケインズの時代と現代とでは、「経済学者」の評価基準が大きく変わってしまった。ケインズは、祖国イギリスと命運を共にする覚悟で経済論壇において論陣を張っていたが、彼の時代は、経済論壇における評価が幸運にも経済学界における評価と密接に結び付いていた。しかし、現代の経済学者は、端的に言えば、経済学専門誌に発表した論文の数によって評価されるので、経済論壇における仕事を積極的に手掛けにくい事情がある。昨年度(1995年)のノーベル経済学賞がルーカスに授与されたのは、この意味での「ケインズ反革命」が完結したことを象徴する出来事であった。

ケインズ以降の50年は、経済理論史の観点からは、新古典派経済学とケインズ経済学の「平和共存」を図った「新古典派総合」の時代から両者が分離する方向への転回として理解することができる。サムエルソンに代表される新古典派総合の経済学は、最初、フリードマンのマネタリズムの挑戦を受けたが、「自然失業率仮説」や「 $\epsilon$ %ルール」などの新機軸を打ち出した彼も、貨幣量の変化が短期的には雇用量や産出量に影響を及ぼすことを決して否定せず、「反ケインズ」としては不徹底性を残していた。しかし、マクロ経済学のミクロ的基礎を徹底的に押し進めたルーカスの登場によって、ケインズ以前の新古典派経済学は新たな装いの下に甦り、学界でも一つの確固たる地位を築き上げた。この意味でも、現代は「ケインズ革命」の成果に対して厳しい時代だといえるかもしれない。

林 田 治 男

J.B.v.シュヴァイツァーの労働組合論

後 藤 洋

『一般理論』の中の企業家の位置づけ・役割について、発表を行った。その中でとくに強調したいことを以下簡潔に述べておきたい。

#### 《企業家の期待について》

長期期待の状態が良好で、資本の限界効率が高く積極的に投資を行いたいという場合にも、企業家は所定の利子さえ払えば設備投資資金を調達できる。利子率以外の資金面で投資に対して制限を加えたる要因は一切考慮されていない。また新投資財の生産に関しても、労働以外の生産要素のボトルネックによってその供給価格が高騰しても、限界効率の計算を行う際に急速に予想利潤率が低落するというところで処理できる。他方、失業が多数ある場合には、企業は自らの生産物に対する需要が活発で生産量を増加させようとするとき、所定の貨幣賃金を支払さえすれば、労働者を雇うことができる。

ところが、一旦完全雇用が実現するといくら高く貨幣賃金を提示したところで、雇用増加は不可能である。せいぜい他部門からの引抜きができるだけである。すなわち全体としては、いかに有効需要が旺盛で雇用量の増加を目論んでも、雇用したがって生産物を増加させることはできない。この点で初めて、企業家の短期期待が実現できない状態となる。

まとめると、企業家の短期期待は完全雇用以下では、ほぼ必ず実現するという理論構成になっている。期待値が実現されるので、総供給関数や総需要関数およびそれらの各構成要素は元来期待値であるが、ほぼ実現されるであろう確定値としての取扱が可能となっている。したがって、有効需要を所得と同意味で使用しても差し支えないということになる。

## 西 南 部 会

第81回例会 1996年7月6、7日 鹿児島大学

1. J.B.v.シュヴァイツァーの労働組合論  
後藤 洋（鹿児島大学）
2. 企業の行動原理の再検討  
梶原 博（別府大学短期大学部）
3. C.バベッジの経営管理思想について  
村田和博（広島大学・院）
4. リカードウ価値論の学説史上の位置について  
——「リカードウ経済学研究」余滴——

シュヴァイツァーは拉萨ールの思想の継承者であったが、しかもその垂流にとどまることなく、一個の独立した指導者であった。その地位は時代が要請したとも言えるのであって、つまり、拉萨ールの時期にはみられなかった労働組合が本格化し、ADAVの見地からいかに対処すべきかが課題として浮上したのである。

65年を前後として幾つかの労働組合——ADAVともVDAVとも異なる職種別組織——が、全国的組織を結成するに至った。全ドイツ葉巻労働者協会は、三月前期の職人的結社が、50年代の反動の時期を経て、蘇ったのである。同時に、20年に近い歴史的経過のなかで、ツンフト的要求は姿を消した。68年のベルリンにおけるストライキは、いわゆるヘル・イム・ハウゼの労使関係の下に再編された葉巻労働者の組織的抵抗を意味した。

シュヴァイツァーは、かかる労働組合運動に対して否定的な態度をもつてのぞんだ。論拠とされたのが、かの賃金鉄則説である。だが、それだけではない。シュヴァイツァーの全議論は、拉萨ールと異なって、社会主義の基礎からなされる。労働組合は、目前の特殊利益を追求することによって、真の目標から労働者の目をそらすことになる、というのである。

ところが68年に入って、シュヴァイツァーの態度は一変する。労働組合の組織化に乗り出すのである。この態度変換の背景には、何があったのか。一説は、フリツェの進言をあげる。フリツェは全ドイツ葉巻労働者協会の会長であったが、自らは三月革命期以来の社会主義者でもあった。フリツェにとって、労働組合は社会主義における諸協同組合的結合の基礎ともなるべきものであった。しかし、フリツェの進言はきっかけ以上のものではない。これと別に、マルクスの『資本論』の影響を指摘する説もある。シュヴァイツァーは、1月以降『資本論』に関する入念な紹介を「ゾツィアール・デモクラート」で行った。だが、7月の論説「イギリスのトレード・ユニオン」にみるように、シュヴァイツァーは賃金鉄則説を放棄することはなかった。結局、態度変換の原因としては、ADAVが67年5月以降飛躍的とも言える組織的發展を遂げたこと、そしてこの發展を支えたものが他ならぬ労働組合運動であった、という事情が考えられる。9月の論説で、シュヴァイツァーは述べる。労働者大衆

は学問によってではなく、経験によってのみ認識をえる、ストライキはその機会に労働者大衆を啓蒙し、階級意識を育む卓越したアジテーションの手段である、と。

9月26日から4日間にわたって開かれた全ドイツ労働者大会によって、九の労働組合と上部組織としてのADAVerbandが設立された。九の職種は、ほとんどが手工業に属するもので、つまり、基幹産業の、いわゆるArbeiterは依然として運動の一步後方にあつたのである。職人的結社の伝統の何であるかについては、先に述べたが、それに加えて、とくに三月革命期に、社会主義的志向をない混ぜに有していたことも見逃せない。この伝統の息づかいは、大会の経過をも支配した。60-70年代のドイツ労働者運動に協同組合から労働組合へ、革命から改良へとして把握する見解がある。しかし、職業にかかわる現実的な活動を基礎としながら社会主義を展望する指導者が、労働組合運動の一翼に確かに存在したのである。シュヴァイツァーは労働組合運動のこのような発展を終始社会主義の見地から論評し、ついにはその組織化に取り組んだのであって、したがってまた、その組織形態も自己の意志が貫徹し得るものでなければならなかったのである。

### C. バベッジの経営管理思想について

村田 和 博

本報告の目的は、バベッジ(Babbage. C.)とミル(Mill, J.S.)の企業論を比較分析することにより、両者の特質を明らかにすることにある。

バベッジは現実の企業は激しい価格競争にさらされているという認識の下、各企業が激しい価格競争に勝ち残るために導入すべき経営管理の諸原則を『機械と工業に関する経済』(*The Economy of Machinery and Manufactures*, 1832)において解明しようとした。企業が価格競争に勝ち残るためには、低コストの実現こそが不可欠であり、この低コストを、正確な工場調査の重視、労働者の最適購買、職能的管理組織(管理労働の分離)、労働の標準条件(課業)の設定など、テイラーの科学的管理法と極めて類似しようような経営管理法を導入することにより実現しようとした。

他方、ミルは、バベッジの企業分析に依拠しつつ、個別企業間では生産効率が格差が生じることを明らかにした。しかし、ミルは、さらに、各企業の生産効率が格差を監督賃金という利潤の構成要素と関連させて、個別企業間において利潤が相違するメカニズムを明らかにし

た。また、個別企業間において生産効率が上昇させる要因が社会全体に普及すれば、社会全体の生産効率が上昇し得ることも指摘した。つまり、共同組織、有限責任制、教育の改善、資本の有効利用が社会全体に普及すれば、社会全体の生産力が増加し、一国の富の増加や資本蓄積を実現しうることを示した。このように、ミルの企業分析はマクロ分析と関連づけられていると同時に人間本性という心理的要因も取り入れられており、その点からいえば、ミルの企業論も『経済学原理』のフルタイトルが示すごとく『社会哲学への若干の応用を伴った経済学原理』(*Principles of Political Economy, with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1848)の体系の中にあつたと言える。

### 『リカードウ経済学研究』について

中 村 廣 治

小著『リカードウ経済学研究』の主要な論点は、(1)「資財の蓄積と土地の占有」が存在する社会では交換価値を規定する「唯一の規則」ではなく、とスミスによって斥けられた投下労働価値論を、どのようにして・なぜリカードウが彼の『原理』の基礎理論に据えてか、という問題を彼に則して明らかにすること、(2)リカードウの価値規定の修正が、最初(初・二版)は生産諸条件の諸部門間の相違下の賃金変動による修正に終始したが、第三版において漸く生産諸条件の相違自体に基づく「修正」がともかくも論じられるにいたったことを、その経緯とともに明らかにすること、以上の2点である。

(1)については、賃金・価格変動論(スミスの生産費説に基づく)批判のいわば極北に投下労働価値論(比較労働量による交換価値規定)が抽出され、これに基づいて分配の基本定理をなす賃金・利潤相反論が導かれること、しかしこれにとどまらず、交換価値変動の原因を特定するという視角から、その背後にひそむ絶対価値が把握されることなどを論じた。

(2)については、彼の労働価値論抽出の論理から必然的に賃金変動を「原因」とする価値規定修正が導かれること、トレンズ、とくにマルサスの批判を介して、生産諸条件の相違(それは資本還流期間の相違に一元化される)を原因とする価値規定の「修正」を論ずるにいたることを示した。そうしてこの報告においては、ここに「時間」という経済学上困難な問題が提示されていることを強調した。というのはそれは、たんに価値・価格規定のみならず、資本・労働の時系列的な合理的配分にもかかわるからである。

## 1996年経済思想史学会年次大会（イギリス）

1996年9月4日～6日の3日間、イギリス北東部の美しい古都ダーラムにあるダーラム大学ハートフィールド・カレッジにおいて、経済思想史学会1996年年次大会（1996 Annual History of Economic Thought Conference）が開催され、日本学術会議からの代表派遣員として筆者も出席した。

今年の参加人員は約30名、所属機関の国籍は、イギリス20名、ベルギーおよびカナダ各2名、オランダ、イスラエル各1名、日本からは筆者を含めて4名であった。開催地の立地条件からか例年に比べ参加者数は少なかった。しかし、それだけに参加者相互の親密感は深まり、討論も活発であった。

今年の会議では特に共通論題は設定されず、以下のような自由論題を中心に行われた。R.ブラックハウス（バーギンガム大学）「経済学の国際化」、A.ギー（エリオット・ワット大学）「ジェームズ・アンダーソン：開発経済学者」、A.ドウおよびH.ハットン（グラスゴー・カレドニアン大学）「スコットランド政治経済学の伝統——20世紀のスコットランド経済学」、ド・ヴロイ（ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学）「新古典派理論における非自発的失

業の評価」、G.ドースター（カナダ・モントリオール・ケベック大学）「ケインズの初期経済思想」、B.コリー（クィーンメリー・アンド・ウエストフィールド・カレッジ）「経済思想史回想」、D.レイドラー（カナダ西オンタリオ大学）「第一次世界大戦以後大不況期までのアメリカのマクロ経済学」

以上の諸報告のうち、とくに、ダーラムがスコットランドに近隣していることから、グラスゴーからの共同報告としてスコットランド経済学の最近の動向がその伝統との関係において、いかに継承されているかを論じたドウ＝ハットン論文や、冒頭の経済学の国際化を歴史的に跡づけ、第二次大戦後、アメリカ化の傾向が定着した背景を論じたブラックハウス論文、1980年代以降とくに盛んになった初期ケインズ研究の流れの中で、従来の哲学者ケインズの側面が強調されがちである傾向に対し、初期ケインズの経済学への強い関与を原資料に基づいて明らかにしたドースター論文などが注目を集めた。

なお、来年度の開催地はブリストル大学である。

（玉井龍象）

## History of Economics Conference

HESの96年度大会が、6月28日から7月1日まで、カナダ、バンクーバーのUBC（ブリティッシュ・コロンビア大学）で行われた。大会プログラムは、HESのホームページ（Webecからアクセスできる）で見ることができる。5つないし6つのセッションが6月29日朝から7月1日昼まで、8ラウンドにわたって開かれる。したがって、セッションの総数（つまりテーマの総数）は40余りとなり、聴衆はそのうち最大8つのセッションを選ぶことになる。1つのセッションは、1人の司会者、3人ないし4人の報告者、3人の討論者からなる。したがって、単純に計算すると、1つのセッションに7人から8人、大会全体で約300人の参加者ということになる。しかしながら、実際には、ひとつのセッション内で報告者が討論者を兼ねることがあること、また、あるセッションで報告し、別のセッションで討論者となり、さらに別のセッションで司会者をするという人もいるので、結局、大会参加

者は200人程度だと思う。1セッションの時間は2時間、1人の報告時間は15分から20分、討論者の時間は10分から15分であり、フロアーを交えての討論の時間はほとんどない。また、私が出席したセッションの参加人数は平均して10人を下回る。つまり、一つの会場に司会者、報告者、討論者と数人の聴衆しかいないのである。今回、私はマルサスのセッションで報告を行った。フル・ペーパーを事前に司会者、討論者、その他の報告者に送っておいたにもかかわらず、当日の討論は私にとってあまり実のあるものではなかった。しかしながら、私の討論者 Huekel氏はその後、Emailで「大会当日は自分も報告の準備があつて、満足なコメントができなかったが、帰国して、あなたの論文をもう一度読んで、いろいろと議論したいことがみつかった」と述べ、私の論文に関するいくつかの問題を示唆してくれた。Huekel氏とは3往復にわたってEmail上で討論した。以上のように、私の

印象では、HESの大会は、きわめてカーニバル的であり、大会の場で自分の研究成果を実質的にも名目的にも高めることは期待できないといえる。しかしながら、大会を通じて(特にディナーや宿舎での会話を通じて)知り合った人たちとの長期の交流によって自分の視野を少しずつ

広げられるかもしれない。大きな、そして分散化された学会の効用のひとつはここにあると思う。なお今年は、学史学会からは、私以外に、池尾会員、塩野谷会員、深員会員が報告をおこなった。(堂目卓生)

## 国際学会情報

1. HES 1997, History of Economics Society 1997 meeting, The College of Charleston, SC, June 20-23, 250 word abstract to be sent by February 1, to Robert W. Clower, University of South Carolina, Dept. of Economics, College of Business Administration, Columbia, SC 29208 USA, Tel. (803) 777-5919, Fax. (803) 777-6876, E-Mail : RCLOWER@DARLA.BADM.SC.EDU.

2. HET 1997, Annual History of Economic

Thought Conference, Bristol, 3-5, September, 1997, Contact : Tony Brewer, Dept. of Econ., Univ. of Bristol, BS8 1TN, UK. Tel. (44) 117 928 8428, E-Mail : A. Brewer@bris.ac.uk.

3. 1998 ASSA/HES. will be organizing four sessions at the 1998 ASSA meeting in Chicago, January 1998. Contact Roger Backhouse, Dept. of Econ. Univ. of Birmingham, Edgbagston, Birmingham B15 2TT, UK, E-Mail : Backhouse@bham.ac.uk.

## 学術会議報告

秋の学術会議総会は、10月15日から18日にかけて開かれた。この総会に関して報告すべきことは、以下の三つである。

第一は出版物の酸性紙対策に関して、早急な対策をとるよう政府に強い要望が行われたことである。現在図書館に所蔵されている書物のうち、明治末から大正にかけてのもの多くは酸性紙であるため、いたみが激しく、保存が難しい状態になりつつある。これを救う対策をいまとらなければ、貴重な文献を永久に失うことになりかねない。そこで政府がこれを救うための予算措置を早急に取ることを学術会議は満場一致で、強く求めることになった。

第二は、政府が計画している規制緩和の一環として、出版物等の再版の廃止の是非について、公正取引委員会と文化庁とが、話し合いを行うべきであるとする提案を行うべきかどうかという問題である。わが国の独禁法では、ドイツ法を参考に文化政策上の見地から出版物等の再版を認めることになっているが、この経緯を考慮する

ことなく、経済政策の見地から再版を廃止するという提案が、公正取引委員会から一方的に出されているが、少なくとも、文化政策を扱う所管の文化庁との意見の調整が行われるべきであるとする提案である。この提案は、賛否両論あつて、決定を見ていない。

第三は、大学教員の任期制についてである。大学審議会は、平成8年10月29日、大学教員の任期制について答申を行っている。この内容は、大学における教育研究の活性化のため、教員について任期制の導入を提案している。その内容は、各大学の自由な考えにもとづいて多様な形態を自主的に選択できるというものであるが、学術会議での議論では、立法化に当たって、かなりの一律的規制が加わるものとされたため、文科系の会員から強い反対意見がおこり、討議は今後にゆだねられることになった。この問題は平成9年に立法が予定されていること、社会科学系の教員にはとくに大きな影響を与えるものと考えられる。(伊東 光晴)

## 学術会議経済理論研究連絡委員会報告

去る10月19日(土)開催の経済理論研究連絡委員会において、学術会議・経済理論研究連絡委員会主催の「公開講演会」の開催が決定されました(後記「公開講演会

のご案内」,参照)。会員多数のご参加を希望します。  
(玉井 龍象)

## 経済学会連合報告

1996年度第2回評議員会が10月22日早稲田大学で開催され、和田・根岸会員が出席したが、次の事項が了承ないし協議・決定された。

- 1) 『英文年報』第16号の編集過程が報告された。12月末に発刊の予定である。
- 2) 国際学会への今年度第2次派遣補助審査結果が報告された。日本労務学会への30万円である。
- 3) 学会会費への今年度第2次審査結果が報告された。経営史学会、土地制度史学会への各5万円である。

4) 本年度会計中間報告が行われ、3,068,132円の赤字決算の予想である。

5) 学会連合が講演するIEAの円卓会議「東アジアの経済発展における制度的基礎」に先立ち、加盟学会の協力に感謝するために会議参加者のアロー、ブルーノー両教授による公開講演会が12月10日に早稲田大学大隈講堂で行われる。

6) 1997年度の事業計画は、財政事情にもかかわらず、従来通りの事業を維持する。  
(根岸 隆)

## ケインズ没後50年記念公開講演会報告

上記公開講演会が「学会ニュース」(No.7)でお知らせしたような内容で4月20日(土)中央大学駿河台記念館で予定通り開催された(ただし、「司会」は予定していた根岸隆会員が健康上の理由で辞退されたので伊東光晴会員、したがって「閉会の辞」は玉井龍象会員に変更)。

当日は朝から水雨混じりの悪天候にもかかわらず、来聴者は実行委員の予想をはるかに超えて400名前後に達し、三人の講師のそれぞれ特徴ある格調高い講演内容とユーモアを交えた名司会により最後まで熱心に聞き入り、講演会は盛会であった。来聴者の内訳は、来聴者名

簿から推定すると、学生・院生と大学教員と社会人としてそれぞれ3分の1を占め、うち大学教員の大部分は経済学史学会会員(81名)であった。記して謝意を表したい。

なお、この講演内容は『週刊エコノミスト』6月11日号に詳しく、また日本学術会議発行の『学術の動向』9月号に経済理論研連委の藤野正三郎委員長の報告要旨が掲載されている。また、この講演会には日本経済学会連合から会合補助金5万円が本学会に交付された。

(山中 隆次)

## 公開講演会のご案内

過日の中央大学駿河台記念館での総会でお知らせした  
日本学術会議・経済理論研究連絡委員会主催の公開講演  
会の日時・場所、テーマ等は、下記の通りです。

- 1 公開講演会：21世紀と資本主義
- 2 主催：日本学術会議・経済理論研究連絡委員会
- 3 共催：経済理論学会・理論計量経済学会・経済学史  
学会・社会思想史学会・比較経済体制学会
- 4 後援：関西大学
- 5 日時：1997年4月19日（土） 13：00～
- 6 場所：関西大学100周年記念会館ホール
- 7 講演者

① 伊東光晴氏

（日本学術会議会員，放送大学教養部教授，  
京都大学名誉教授）

② 佐和隆光氏

（京都大学教授，京都大学経済研究所所長）

③ 宮本憲一氏

（立命館大学教授，大阪市立大学名誉教授）

なお講演会終了後（17：20～）100周年記念会館の第  
4・第5会議室において懇談会が開催されます（希望者  
のみ100人を予定，参加費2,000円）。



# 経済学史学会第60回大会プログラム

(再掲, 誤植訂正, 一部変更)

中央大学駿河台記念館 1996年11月9日(土)～10日(日)

11月9日(土) 大会第1日

自由論題(報告 30分, 討論 30分, 会場移動 5分)

時刻 (会場)	第1会場	第2会場	第3会場
9:50	開 会 挨拶 (主催校)		
9:55 10:55	論 題 J.B.セー体系における労働者問題 報告者 東 基樹 (名古屋大) 司会者 津田 内匠 (富山国際大)	ジョン・グレイの貨幣論 久保 真 (慶應大・院) 中村 廣治 (熊本学園大)	社会科学のパラダイム転換 小林 弥六 (筑波大) 星野 彰男 (関東学院大)
11:00 12:00	論 題 S.ホランダーのJ.S. ミル論:11年目の評価 報告者 深貝 保則 (神奈川大) 司会者 馬渡 尚憲 (東北大)	モリスにおける労働と芸術 ——没後100年に寄せて—— 出雲 雅志 (松山大) 永井 義雄 (関東学院大)	【ドイツ・イデオロギー】の編集問題 渋谷 正 (鹿児島大) 大村 泉 (東北大)
12:00 13:30	昼 食 ・ 休 憩 (次期幹事会)		
13:30 14:30	会 員 総 会		
14:30 15:00	特 別 講 演 講 演 者 小林 昇 (名誉会員) 演 題 経済学・歴史・歴史主義		
15:10 16:10	論 題 重商主義の信用創造論争 報告者 大友 敏明 (山梨大) 司会者 川島 信義 (西南学院大)	いかに価値をとらえるか——リカードウ・ベイリー・マルクス—— 永谷 清 (信州大) 千賀 重義 (横浜市立大)	F.リストの「幼稚産業保護論」をめぐって 関口 宏 (中央大・院) 服部 正治 (立教大)
16:15 17:15	論 題 ホブスンとケインズ 報告者 笹原 昭五 (中央大) 司会者 伊東 光晴 (福井県立大)	企業の本質と形態——固定資本学説史から考える—— 河西 勝 (北海学園大) 山田 鋭夫 (名古屋大)	W.ゾンバルト「理解的経済学」の再検討 恵谷 弘 (大阪産業大・非) 西沢 保 (一橋大)

## 懇親会

時 間: 17:30～19:30

会 場: 「銀座アスター」お茶の水宝館 TEL. 03-3293-8011

移 動: JR 御茶ノ水駅 聖橋口前 「新お茶の水ビル」21階=最上階 大会会場より徒歩2分

11月10日(日) 大会第2日

自由論題報告 (報告 30分, 討論 30分, 会場移動 5分)

時刻		第 1 会 場	第 2 会 場	第 3 会 場
9:55	論 題	高野岩三郎の社会政策論の系譜	アリストテレスの社会分析	フィッシャーの経済学における交換方程式と 利子率——彼の動態理論の形成過程に即して
10:55	報告者 司会者	和田 強 (東京都立大) 松尾野 裕 (愛媛大)	森岡 邦泰 (大阪商業大) 有江 大介 (横浜国立大)	中路 敬 (日本学振) 橋本 昭一 (関西大)
11:00	論 題	19世紀ドイツ経済学の歴史的方法における方法 なるもの	経済学史のなかのニュートン主義——「社会 科学における実験の不可能性」を中心に——	完全競争と凸性の意味
12:00	報告者 司会者	B.P.ブリグット (ヴィッテン=ヘルデッケ大) 原田 哲史 (四日市大)	長尾 伸一 (広島大) 和田 重司 (中央大)	荒川 章義 (日本学振) 根岸 隆 (青山学院大)
12:00 13:30		昼 食 ・ 休 憩		
13:30	共 通 論 題	歴史学派の世界		
13:40	司 会 開 題	八木紀一郎 (京都大) 住谷 一彦 (東京国際大) 八木紀一郎		
13:40	第1報告	田村 信一 (北星学園大)	歴史学派の歴史意識：国民経済から資本主義へ	
15:10	第2報告	塩野谷祐一 (社会保障研)	歴史主義・制度主義・進化主義	
15:10	第3報告	柳澤 治 (東京都立大)	第一次大戦後における歴史派経済学と政策論	
15:10	休 憩			
15:30	予定討論	原田 哲史 (四日市大) 高 哲男 (九州大) 小林 純 (立教大)	第1報告に対して 第2報告に対して 第3報告に対して	
16:00	報告者回答	田村 信一 塩野谷祐一 柳澤 治		
16:15	一 般 討 論			
17:00	総 括	住谷 一彦		
17:15	閉 会 挨拶	(代表幹事)		

## 編集後記

予定より少し遅れましたが、「ニュース」第9号をお届けします。遅ればせながら、

### 新年おめでとうございます

現事務局（熊本学園大学経済学部・中村，村松研究室）は，この「学会ニュース」第9号の編集・発行，発送をもって，事実上，責務を果たしおえたこととなります。2年間，不行き届きのことばかりで，常任幹事・幹事・監事の方々をはじめ，会員諸兄姉に何かとご不便・ご迷惑をおかけしたにもかかわらず，快くご協力いただき，誠に有難うございました。厚く御礼申し上げます。また，来年度からの会費引上をお願いせざるをえない状況ですから，万一，今年度会費のお支払がまだお済みでない場合は，どうぞ宜しくご高配の程お願い致します。

最後に，本号の「幹事会・総会報告」の2）に記しましたように，根岸 隆・現常任幹事が次期代表幹事になられますので，本年4月から事務局は青山学院大学に移ります。所在地等は下記の通りです。今後とも学会の発展のため，いっそうのご協力をお願い申し上げます。

経済学史学会事務局：〒150 東京都渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部（根岸研究室）

Tel. 03-3409-8111(代) Ex. 2423(根岸)・2817(石井)

Fax. 03-5485-0782（国際政治経済学部研究室）

（中村 廣治・村松 茂美）

---

### 『経済学史学会ニュース』第9号

1997年1月20日 発行

経済学史学会 代表幹事 中村廣治

事務局 862 熊本市大江2-5-1

熊本学園大学経済学部（中村研究室）

Tel. 096-364-5161(代), Fax. 096-363-0702

---